

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部副本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	41,379	41,519	50,328	49,056	47,214
経常利益	(百万円)	1,250	615	1,209	1,269	1,166
当期純利益	(百万円)	555	220	346	395	247
純資産額	(百万円)	20,936	20,037	19,280	18,651	18,811
総資産額	(百万円)	47,957	44,729	47,146	45,475	44,480
1株当たり純資産額	(円)	355.39	346.34	330.62	324.18	325.91
1株当たり当期純利益	(円)	9.03	3.77	6.04	7.00	4.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	43.7	44.8	39.8	39.7	40.8
自己資本利益率	(%)	2.7	1.1	1.8	2.1	1.4
株価収益率	(倍)	37.0	68.6	29.5	29.1	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,255	160	2,039	2,307	3,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23	124	473	1,330	924
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,431	642	1,284	1,028	1,440
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,151	3,226	3,527	3,459	4,728
従業員数	(人)	1,643	1,834	1,975	1,910	1,916
(外、平均臨時 雇用者数)	(人)	[524]	[535]	[640]	[635]	[621]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	35,339	35,012	35,127	34,328	32,811
経常利益	(百万円)	1,077	785	810	1,000	907
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	542	428	118	252	148
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	61,588	61,588	61,588
純資産額	(百万円)	21,924	21,214	19,480	18,735	18,702
総資産額	(百万円)	46,332	43,492	41,139	39,893	39,026
1株当たり純資産額	(円)	372.18	366.87	343.56	336.06	335.55
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	8.81	7.36	2.06	4.47	2.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	3 -	3 -	2 -	3 -	3 -
自己資本比率	(%)	47.3	48.8	47.4	47.0	47.9
自己資本利益率	(%)	2.5	2.0	0.6	1.3	0.8
株価収益率	(倍)	37.9	35.2	1 -	45.7	77.3
配当性向	(%)	68.1	81.6	1 -	134.4	225.1
従業員数	(人)	905	899	901	633	621
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	[289]	[296]	[296]	[201]	[203]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 2は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 3は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
昭和43年11月	フエルアルバム(紙製)の製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和53年12月	大阪府堺市に関西配送センター新・増設
昭和55年7月	福岡市東区(現在地)に福岡支店を移転、配送センターを併設
昭和56年2月	名古屋市熱田区(現在地)に名古屋支店を移転、配送センターを併設
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和58年12月	スチール製事務機器メーカーの日本エレガント(株)(現口アス(株))の会社更生手続が開始され、当社現名誉会長が更生管財人に就任、会社再建に着手、スチール製事務機器・用品分野に進出
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
昭和61年11月	ビジネス・フォーム印刷分野に進出、本社工場に於て生産開始
昭和62年12月	日本エレガント(株)(現口アス(株))の会社更生手続が終結
昭和63年8月	大阪府南河内郡美原町(現堺市)に美原物流センター完成
昭和63年8月	物流部門の拡充強化を図るため、大阪府南河内郡美原町(現堺市)に日達物流(株)を新設
平成元年5月	大阪市城東区(現在地)に大阪支社ビル竣工
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年5月	掛合工場がフラットファイルの日本工業規格(JIS)表示工場に業界で初めて認可
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成3年2月	岐阜県海津郡南濃町(現海津市)に中部物流センター完成
平成4年1月	大型システムシュレツダを発売
平成5年5月	古紙圧縮固形装置(商品名P C U B E)を本格発売
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得
平成12年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得

年月	概要
平成12年12月	本社及び大阪支社において、「ISO14001」の認証を取得
平成13年12月	東京支社、札幌営業所及び仙台営業所において、「ISO14001」の拡大認証を取得
平成14年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現在会員企業82社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	名古屋支店、福岡支店及び広島営業所において、「ISO14001」の認証を取得、これによりナカバヤシ(株)全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフエル販売(株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
平成17年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成18年11月	東京都台東区(現所在地)に浅草橋ビル竣工
平成19年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
平成21年9月	非連結子会社フエルネット(株)(当社100%出資)を設立
平成21年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社14社で構成され、紙製品(図書製本及び手帳、日用紙製品)、事務機器の製造販売及びこれらに附帯する事業、人材派遣事業を営んでおります。

部門別の主要製品とグループ各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

「紙製品関連事業」

図書製本及び手帳の主要製品は、大学・官公庁・病院・金融機関・一般事業会社を主な受注先とする、和・洋雑誌の合本、図書の修理・復元、軸装等の図書製本と、各企業の販促・PR用の年末贈答用手帳・商品見本帳・一般市販手帳、生徒手帳等の製造及び商業印刷であります。製造については、一部は当社で行っておりますが、大半は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び島根ナカバヤシ(株)に委託しております。販売については、大部分は当社が直接販売しております。

日用紙製品の主要製品は、フェルアルバムをはじめとするアルバム類、額縁等写真用品、並びに、ファイル・ホルダー・ノート・各種ビジネスフォーム等事務用紙製品であり、製造は当社が見込生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、日本通信紙(株)及び非連結子会社のNTK印刷加工(株)で行っております。また販売については、主として当社が写真用品問屋、事務用品問屋等に販売しておりますが、一部は連結子会社のフェル販売(株)、(株)三洋商会、日本通信紙(株)、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社のフェルネット(株)を通じて販売しております。

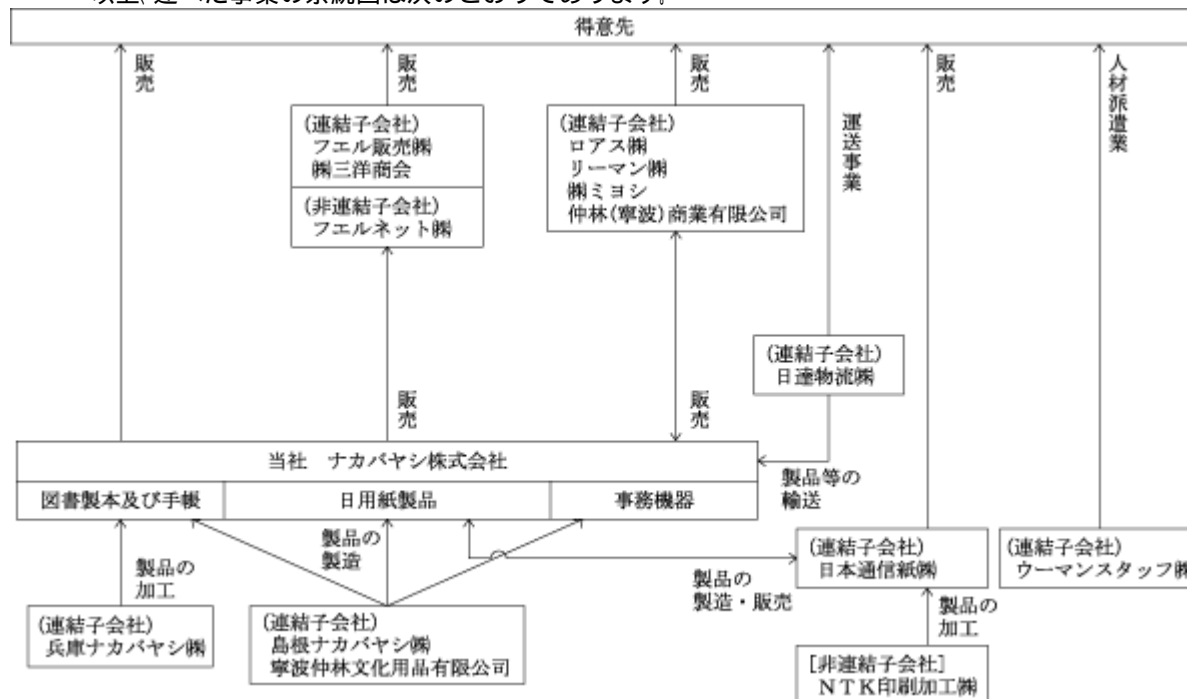
「事務機器関連事業」

主要製品は電動卓上製本機、貨幣処理機、シュレツダ、OAデスク、レターケース等収納用品及びコンピュータ用品であります。一部は当社で製造しておりますが、大半は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)で行っております。また、販売面では、主として当社が文具・事務用品問屋、一般顧客等に販売しておりますが、一部は前記子会社等を通じて販売しております。連結子会社のロアス(株)はコンピュータ周辺機器を直接、製造販売する他、OAデスク、シュレツダ等の当社製品の販売も行っており、連結子会社の(株)ミヨシはケーブルを中心としたコンピュータ周辺機器の販売を行っております。また、連結子会社のリーマン(株)はチャイルドシート等の製造販売を行っております。

「その他事業」

連結子会社の日達物流(株)は、当社製品、原材料他の輸送等、物流業務を行い、また一般会社から輸送(運送取扱を含む)を受託しており、連結子会社のウーマンスタッフ(株)は、人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1 連結子会社のウーマンスタッフ(株)は平成21年12月28日付をもって全発行済株式を取得し子会社と致しました。

(注)2 非連結子会社のフェルネット(株)は平成21年9月17日に100%出資子会社として設立しました。

(注)3 非連結子会社のNTK印刷加工(株)は連結子会社日本通信紙(株)の100%子会社であります。

(注)4 連結子会社である(株)三洋商会は解散し、清算中であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任(人)		関係内容		
					当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	図書製本の 加工業	100.00	1	2	なし	当社が図書製本の生産 を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注1)	島根県 出雲市	40	紙製品、事 務機器等の 製造並びに 加工	100.00	1	1	なし	当社が手帳、日用紙製 品、事務機器の生産を 委託している。	当社が生産 設備を賃貸
ロアス(株)	堺市 美原区	50	事務機器の 製造販売業	86.40	2	1	貸付金5億円、 また、銀行借入 債務に対し8億 円の保証	当社が製品(事務機器 等)を販売している。 また、当社が事務機器 部門の商品、原材料を 仕入れている。	当社が建物 を賃貸
日達物流(株)	大阪府 南河内郡 千早赤阪村	80	貨物自動車 運送事業	100.00	2	1	なし	当社が製品輸送及び倉 庫内荷役作業を委託し ている。	当社が建物 を賃貸
フエル販売(株)	大阪市 城東区	90	事務機器、 紙製品の卸 販売業	100.00	1	1	貸付金 150万円	当社の製品(事務機器、 紙製品)を販売してい る。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
株ミヨシ	東京都 江戸川区	10	P C周辺機 器の製造販 売	100.00	1	2	なし	当社が製品(事務機 器)を仕入れている。	なし
リーマン(株)	愛知県 愛西市	200	チャイルド シートなど 自動車関連 製品の製造 販売	100.00	3		ライセンスーに 対する債務に 対し800万円の保 証	当社が製品(事務機 器)を仕入れている。	なし
株三洋商会 (注4)	東京都 江戸川区	55	紙製品等の 卸販売業	84.76			貸付金 1570万円	当社の製品(紙製品等) を販売している。	当社が建物 を賃貸
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保税 区	5000千 米ドル	紙製品等の 製造並びに 加工	100.00	3		貸付金 2260万円	当社が手帳、日用紙製 品等の生産を委託して いる。	なし
日本通信紙(株) (注5)	東京都 台東区	228	印刷加工、 ロール紙加 工、情報処 理事業	51.25	1	1	なし	当社が製品(紙製品) を販売している。 また、当社が製品(紙 製品)を仕入れ、製品 (紙製品)の生産を委 託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	105	紙製品、事 務機器等の 販売	100.00	1	1	貸付金 250万円	当社の製品(紙製品 等)を販売している。 また、当社が製品(紙製 品等)を仕入れている。	なし
ウーマンスタッフ (株)	東京都 中央区	50	人材派遣業	100.00		3	なし	当社が人材の派遣を受 け入れている。	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 子会社の議決権に対する所有割合は直接所有のみで間接所有はありません。

3 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 株三洋商会は解散し、清算中であります。

5 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,831百万円
	経常利益	200百万円
	当期純利益	115百万円
	純資産額	1,323百万円
	総資産額	5,276百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙製品関連事業	1,389 [400]
事務機器関連事業	408 [114]
その他事業	46 [103]
全社(共通)	73 [4]
合計	1,916 [621]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621 [203]	40.1	15.2	4,791,962

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成22年3月31日現在組合員数67名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成22年3月31日現在組合員数140名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成22年3月31日現在組合員数64名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成22年3月31日現在組合員数33名)及び日本通信紙労働組合(平成22年3月31日現在組合員数133名)があります。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復などを背景に輸出、生産が増加し、一部に景気の持ち直しの兆しがみられるものの、厳しい雇用環境や個人消費の低迷など本格的な回復にはいたらず、依然不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは新製品の開発と拡販に努めるとともに、オンラインショッピングなどのネットビジネスの拡充、高齢者向け福祉用具の販売強化にも取り組んでまいりました。また、平成21年12月に人材派遣業のウーマンスタッフ株式会社を子会社（持株比率100%）とし、図書館サポート事業部門の強化に取り組みました。

しかしながら企業の設備投資や個人消費の低迷などにより、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比3.8%減の472億14百万円となりました。

一方、利益面では、付加価値の高い受注や製品の販売に注力しましたが、デフレによる価格競争が厳しく、原価率は横ばいで推移しました。また、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少による影響を吸収できず、営業利益は10億46百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は11億66百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額61百万円の他、合計で73百万円を計上し、特別損失として減損損失3億22百万円の他、合計で3億45百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は8億94百万円（前年同期比21.3%減）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は2億47百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品関連事業]

図書製本におきましては、製本需要が低迷するなか資料保存やデジタル化などのサービスの拡充に努めましたが、市場環境の変化により依然厳しい状況が続いております。また、手帳につきましては、企業の経費削減や競争激化の影響を受けましたが、利益重視の選別受注の徹底を図りました。この結果、図書製本及び手帳の売上高は前年同期比10.3%減の59億46百万円となりました。

アルバム等日用紙製品につきましては、高学歴芸人口ザンと共同開発した実用ノート「スイング・ロジカルノート」が好調に推移いたしました。さらに、「MEMORIZE（ロザンのネタ帳）」や携帯に便利なポケットが付いた「スイング・ロジカルカバーノート」などの関連アイテムも新発売しております。フォトブックにつきましては、簡単にシートが追加できる「フォトバインダー」、冊数が多くても手軽に作れる価格控えめの「ソフトカバーコース」等、お客様の好みや目的にあわせて選択できる多量の製本タイプを揃えるなど、拡販に努めております。ビジネスフォームの分野におきましては、引き続き新規顧客の開拓と各種情報処理サービスの拡充に努めました。しかしながら、製品販売部門におきましてはデフレや個人消費の低迷の影響により、受注部門におきましては採算重視の選別受注の徹底により、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は290億30百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は349億77百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い受注や製品の販売に注力するとともに、経費の削減に努め販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少が響き、営業利益は19億17百万円（前年同期比2.9%減）と減益となりました。

[事務機器関連事業]

シュレッダは企業の設備投資の低迷により低調に推移しました。チャイルドシートは第1四半期において自動車の販売台数の低迷により減少しましたが、第2四半期以降は回復し堅調に推移しました。コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂製収納用品は、消費の低迷により売上高は減少しました。この結果、当事業の売上高は120億4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高い商品の販売に注力した結果、原価率は低下し、また経費の削減に努め販売費及び一般管理費も減少したため、営業利益は4億58百万円（前年同期比13.9%増）と増益となりました。

[その他事業]

新たに連結子会社となったウーマンスタッフ株式会社の業績が第4四半期より寄与したため、売上高は2億32百万円（前年同期比261.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費も増加し、営業利益は5百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億31百万円の収入（前年同期比13億23百万円収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億94百万円、減価償却費15億26百万円、売上債権の減少額6億50百万円、たな卸資産の減少額6億41百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億24百万円の支出（前年同期比4億6百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億45百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億58百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億40百万円の支出（前年同期比4億11百万円支出増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入35億円、長期借入金の返済による支出42億20百万円、配当金の支払額3億34百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より12億68百万円増加し、47億28百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	22,467	95.7
事務機器関連事業	4,366	73.6
合計	26,834	91.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本、手帳及びビジネスフォーム部門のみで、他の紙製品関連事業(日用紙製品)及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	18,049	94.7	1,699	95.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	34,977	96.8
事務機器関連事業	12,004	93.4
その他事業	232	361.6
合計	47,214	96.2

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、生産面では、自社生産比率を高めるとともに、内外の工場の合理化・コストダウンを徹底して効率生産を推進するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。

販売面では、新規事業の創出、付加価値の高い新製品の開発などにより、売上の拡大、収益の改善に傾注いたします。また、不採算の連結子会社の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繋を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報の管理

当社グループは、紙製品関連事業（ビジネスフォーム事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合には顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では堺工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額をカバーできるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社は、平成22年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は2億35百万円となりました。

現在、紙製品関連事業における研究開発は、当社の生産技術部門で、子会社を含めた工場の生産技術に関する紙製品製造設備の設計・製作を行い、省力化・合理化に寄与しております。過去、この部門は生産技術に係わる発想にて、現在事務機器関連事業での取扱い製品である電動製本機（トジスター）を開発した実績を持っております。

さらに、家内工業的であった図書館製本の生産ラインにおける機械化・省力化は他の同業企業の追随を許さないものとなっており、近年はIT技術を駆使して電子図書館への対応も順調に推移しております。またWeb上で発注できる「フェルフォトブック」や「フェルファインブック」などの製品を開発し、ネットビジネスの拡充を図っております。

この紙製品関連事業において当連結会計年度の研究開発費は91百万円となりました。

事務機器関連事業は、主に製造子会社においてリサイクル関連のエコロジー商品の開発を行っており、様々なシュレッダを開発、製品化しております。また、シュレッダされた廃棄物を固形化し廃棄物の回収を容易にするような製品を開発し、再生製品生産の工程をスムーズに進めることで、リサイクルに貢献しております。最近ではシルバーカーなど高齢者向け福祉用具や介護福祉機器の開発にも取り組んでおります。

子会社のリーマン株式会社で製造しているチャイルドシートにおいては、2012年7月から適用される新しい安全基準である「ヨーロッパ基準」にいち早く対応した実績を持っております。

この事務機器関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は1億44百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したものに係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、210億31百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が5億58百万円、商品及び製品が4億64百万円、原材料及び貯蔵品が1億60百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が13億1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10億4百万円減少し、234億48百万円となりました。これは主として投資有価証券が3億29百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が4億38百万円、建物及び構築物が3億98百万円、土地が3億82百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億95百万円減少し、444億80百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億66百万円減少し、150億80百万円となりました。これは主として未払法人税等が2億26百万円増加しましたが、短期借入金が12億96百万円、支払手形及び買掛金が4億89百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億12百万円増加し、105億88百万円となりました。これは主として長期借入金が4億8百万円、退職給付引当金が1億87百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億54百万円減少し、256億69百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億59百万円増加し、188億11百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が1億60百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は40.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は、新製品の開発と拡販に努めるとともに、ネットビジネスの拡充、高齢者向け福祉用具の販売強化にも取り組み、また平成21年12月に人材派遣業のウーマンスタッフ株式会社を子会社（持株比率100%）とし、図書館事業部門の強化に取り組みましたが、企業の設備投資や個人消費の低迷などにより、前年同期比3.8%減の472億14百万円となりました。

各セグメントの売上高は下記のとおりです。

[紙製品関連事業]

図書製本及び手帳の売上は市場環境の悪化のため前年同期より減少となりましたが、紙製品は、高学歴芸人口ザンと共同開発した実用ノート「スイング・ロジカルノート」が好調に推移し、さらに関連アイテムも新発売しております。またビジネスフォームでは、引き続き新規顧客の開拓と各種情報サービスの拡充に努めました。しかしながら、製品販売部門においてデフレや個人消費の低迷の影響により、受注部門においては採算重視の選別受注の徹底により、紙製品関連事業の売上高は349億77百万円（前年同期比3.2%減少）となりました。

[事務機器関連事業]

シュレツダは企業の設備投資の低迷により低調に推移しました。チャイルドシートは第1四半期において自動車の販売台数の低迷により減少しましたが、第2四半期以降は回復し堅調に推移しました。コンピュータ周辺機器、オフィスファニチャー、樹脂製収納用品は、消費の低迷により売上高は減少しました。この結果、事務機器関連事業の売上高は120億4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

[その他事業]

新たに連結子会社となったウーマンスタッフ株式会社の業績が第4四半期より寄与したため、売上高が2億32百万円（前年同期比261.6%増）となりました。

売上原価、売上総利益

付加価値の高い受注や製品の販売に注力したことにより、売上原価は347億26百万円、原価率は73.6%となり、前年同期比0.1ポイント上昇いたしました。また、売上高の減少により、売上総利益は124億87百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は114億41百万円、売上高比率は24.2%となり、前年同期比0.2ポイント上昇しました。これは主として売上高が18億42百万円減少したことによるものです。

営業利益

売上高の減少、販売費及び一般管理費の売上高比率の上昇があり、さらに原価率も上昇したことにより、営業利益は10億46百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

各セグメントの営業利益は下記のとおりです。

[紙製品関連事業]

販売費及び一般管理費は減少しましたが、デフレや個人消費の低迷の影響で、売上高が減少したことにより、紙製品関連事業の営業利益は19億17百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

[事務機器関連事業]

企業の設備投資の低迷により低調に推移しましたが、付加価値の高い商品の販売に注力した結果、原価率は低下し、また経費の削減に努め販売費及び一般管理費も減少したため、事務機器関連事業の営業利益は4億58百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

[その他事業]

新たに連結子会社となったウーマンスタッフ株式会社の業績が寄与したため、販売費及び一般管理費が増加し、その他事業の営業利益は5百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

経常利益

営業外収支は前年同期より増加しましたが、営業利益が減少したことから、経常利益は11億66百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

当期純利益

貸倒引当金戻入額、固定資産売却益等の特別利益を計上し、減損損失、固定資産処分損等の特別損失を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は、8億94百万円（前年同期比21.3%減）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は2億47百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの紙製品関連事業の主力製品である手帳の製造、販売は季節柄当社グループの連結会計年度の下半期に集中します。また官公庁等からの受注による生産は年度末に集中する傾向があり、加えて日用紙製品の需要は夏場に減退します。こうしたことから、当社グループの経営成績は季節的変動があり、連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は上半期よりも下半期の方が大きくなる傾向があります。

また、アルバム等日用紙製品は価格競争が厳しく、一層の原価率低下が必要であり、海外調達の推進状況等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、受注部門では新規顧客の開拓を推進するとともに、利益重視の選別受注の徹底を図りました。製品販売部門では新製品の開発と拡販に努めるとともに、「フェルフォトブック」・「フェルファインブック」・「フェルモール」などの ネットビジネスの拡充や高齢者向け福祉用具の販売強化にも取り組みました。また、平成21年12月に人材派遣業のウーマンスタッフ株式会社を子会社化するなど事業の多角化を推進してまいりました。

今後は、「図書館サポートカンパニー」と「DF・商印カンパニー」を統合して「印刷・製本カンパニー」とし、受注事業の拡大、営業業務の効率化、顧客サービスの一層の向上を図ります。また、環境・福祉・セキュリティをキーワードとした新規事業の構築に取り組んでまいります。環境分野におきましては、出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、環境機器やリサイクル商品の開発はもとより、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。福祉分野におきましては、「ケアリング営業部」を新設し、介護福祉機器の販売強化に取り組んでまいります。さらに、アジア市場の販路開拓、拡販に注力し、海外工場の生産力向上を図ってまいります。

引き続き、不採算の連結子会社の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、36億31百万円の収入があり、前連結会計年度より13億23百万円の収入増加となりました。たな卸資産の減少額が6億41百万円となり、前連結会計年度に比べ5億70百万円増加したことが、収入増加の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億6百万円少ない9億24百万円の資金を使用しました。有形固定資産の取得による支出が9億45百万円となり、前連結会計年度に比べ3億27百万円減少したことが、支出減少の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億11百万円多い14億40百万円の資金を使用しました。短期借入金の純減少額が3億66百万円となり、前連結会計年度に比べ5億43百万円減少したことが、支出増加の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より12億68百万円増加し、47億28百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。企業の設備投資や個人消費は本格的な回復にいたっておらず、事業環境は依然厳しい状況が継続するものと思われま。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、引き続き生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（出雲工場等）の紙製品製造設備など、生産設備の更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は5億39百万円（紙製品関連事業4億5百万円・事務機器関連事業95百万円・その他事業8百万円・全社29百万円）となりました。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社ビル (大阪市中央区)	全社	その他設備	162	0	277 (0)	14	454	73 [4]
本社工場 (堺市東区)	紙製品 関連事業	印刷 製造設備	30	851	()	13	896	119 [87]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	紙製品 関連事業	日用紙製品 製造設備	217	265	16 (16)	4	504	[]
掛合工場 (島根県雲南市) 2	紙製品 関連事業	日用紙製品 製造設備	73	72	37 (15)	6	189	[]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 1	紙製品 関連事業	図書製本 製造設備	79	130	27 (12)	2	239	[]
関宮工場 (兵庫県養父市) 1	紙製品 関連事業	図書製本 製造設備	70	23	62 (5)	0	157	[]
平田工場 (島根県出雲市) 2	紙製品 関連事業	日用紙製品 製造設備	317	462	254 (20)	4	1,040	[]
出雲工場 (島根県出雲市) 2	紙製品 関連事業	日用紙製品 製造設備	191	261	191 (9)	2	647	[]
松江工場 (島根県松江市) 2	事務機器 関連事業	事務機器 製造設備	15	201	()	11	228	[]
東京本社 (東京都板橋区) 他9営業所	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	1,210	135	3,197 (34)	18	4,561	250 [50]
大阪支社 (大阪市城東区) 他5営業所	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	891	48	2,400 (32)	36	3,377	123 [47]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1営業所	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	340		515 (4)	1	857	25 [5]
福岡支店 (福岡市東区)	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	91	0	152 (2)	0	245	31 [10]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 1は連結子会社兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

4 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ロアス(株) (堺市美原区) 他4事業所	事務機器 関連事業	事務機器 製造設備	160	0	154 (3)	7	322	70 [28]
日達物流(株) (大阪府千早赤阪村) 他2事業所	その他事業	運送設備		18		0	19	36 [100]
フエル販売(株) (大阪市城東区) 他7事業所	紙製品及び 事務機器 関連事業	販売設備	678		719 (100)	0	1,398	64 [8]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	事務機器 関連事業	事務機器 製造設備	27	36	566 (12)	4	634	52 [51]
日本通信紙(株) (東京都台東区) 他12事業所	紙製品 関連事業	紙製品 製造及び 販売設備	470	347	753 (21)	153	1,726	237 [90]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
 3 金額には消費税等は含んでおりません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。
 (イ)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (堺市東区)	紙製品 関連事業	印刷 製造設備	1台	平成14年3月～ 平成24年2月	27	51

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波仲林文化用品 有限公司 (中国寧波保税區)	紙製品及び 事務機器 関連事業	紙製品及び 事務機器 製造設備		280		0	280	183 []

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日(注)	1,000	61,588		6,666		8,740

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	30	164	35	1	6,775	7,042	-
所有株式数(単元)	-	21,274	263	6,229	1,615	1	31,744	61,126	462,589
所有株式数の割合(%)	-	34.80	0.43	10.19	2.64	0.00	51.94	100.00	-

(注) 当社は自己株式を5,850,095株保有しておりますが、「個人その他」の欄に5,850単元、「単元未満株式の状況」の欄に95株含んで記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
中林代次郎	大阪府堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝本安克	大阪府堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,169	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,073	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,515	2.46
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,376	2.23
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,324	2.14
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	1,289	2.09
計	-	22,197	36.04

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2 上記のほか当社所有の自己株式5,850千株(9.49%)があります。
3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,850,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,276,000	55,276	同上
単元未満株式	普通株式 462,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,276	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,850,000	-	5,850,000	9.49
計	-	5,850,000	-	5,850,000	9.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,647	2,491,131
当期間における取得自己株式	786	150,726

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	790	179,867		
保有自己株式数	5,850,095		5,850,881	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	167	3
平成22年6月25日 定時株主総会決議	167	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	378	377	260	235	243
最低(円)	282	230	145	126	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	216	192	199	200	191	209
最低(円)	183	163	169	188	180	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	辻村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月	当社入社	(注)2	30
				平成9年3月	第一営業本部DF営業部長		
				平成12年3月	第一営業本部副本部長		
				平成15年4月	役員待遇		
				平成16年4月	執行役員DFカンパニー長		
				平成17年6月	取締役に就任		
				平成19年4月	常務取締役に就任		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長に就任		
				平成19年7月	日本通信紙株式会社代表取締役に就任 (現任)		
				平成20年4月	専務取締役に就任		
				平成21年4月	代表取締役社長兼営業統括本部長に就任 (現任)		
				平成21年12月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任 (現任)		
				平成22年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン 株式会社代表取締役に就任(現任)		
取締役副社長 (代表取締役)	管理統括本部長 兼関係会社 統括本部長	滝本 格	昭和22年3月25日生	昭和40年4月	当社入社	(注)2	47
				昭和55年11月	監査室長		
				昭和59年1月	常任監査役に就任		
				昭和63年1月	取締役に就任		
				昭和63年1月	管理本部経理部長		
				平成2年1月	常務取締役に就任		
				平成4年6月	管理本部長兼総務部長		
				平成9年6月	経理部長を兼務		
				平成16年4月	代表取締役専務に就任		
				平成16年4月	管理本部長		
				平成18年1月	代表取締役副社長に就任(現任)		
				平成18年4月	管理統括本部長(現任) 兼関連会社統括本部副本部長		
				平成22年6月	関係会社統括本部長兼兵庫ナカバヤシ 株式会社代表取締役に就任(現任)		
専務取締役	管理統括本部 副本部長 兼関係会社統括 本部副本部長	阿部 嗣嘉	昭和20年8月28日生	昭和45年5月	当社入社	(注)2	41
				昭和62年11月	東京支社海外営業部長		
				平成元年4月	東京支社総務部長		
				平成2年1月	取締役に就任		
				平成7年10月	東京支社長		
				平成14年10月	海外営業部長を兼務		
				平成16年4月	常務取締役に就任		
				平成16年4月	管理本部副本部長		
				平成17年11月	株式会社ミヨシ代表取締役に就任 (現任)		
				平成18年4月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任		
				平成19年4月	管理統括本部副本部長(現任)		
				平成21年3月	リーマン株式会社代表取締役に就任 (現任)		
				平成21年4月	専務取締役兼関係会社統括本部 副本部長に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	管理統括本部 大阪支社長	中谷 英夫	昭和22年11月1日生	昭和41年2月	当社入社	(注)2	19
				昭和62年11月	製造本部製造部長兼本社工場長		
				平成元年1月	生産管理本部製造部長兼本社工場長		
				平成2年1月	取締役に就任		
				平成2年11月	製造本部第二製造部長		
				平成6年10月	大阪環境関連営業部長を兼務		
				平成7年10月	第三事業本部長兼第三製造部長		
				平成12年4月	第一事業本部長大阪第一営業本部長		
				平成15年4月	特需営業部長		
				平成16年4月	大阪支社長		
				平成16年6月	管理本部総務部長を兼務		
				平成19年4月	常務取締役に就任(現任)		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長		
				平成20年4月	口アス株式会社代表取締役に就任 (現任)		
平成21年4月	管理統括本部大阪支社長 兼営業統括本部購買部担当(現任)						
取締役	管理統括本部 副本部長 兼経理部長	作田 一成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行	(注)3	15
				平成9年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部経理部長		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長兼経理部長、 情報システム室担当		
				平成22年4月	管理統括本部副本部長兼経理部長、 情報システム室担当(現任)		
取締役	営業統括本部 島根統括部長	山本 義隆	昭和24年1月16日生	昭和46年5月	当社入社	(注)3	13
				昭和55年11月	佐田工場工場長		
				平成17年6月	出雲ナカバヤシ株式会社代表取締役に 就任		
				平成17年10月	管理本部島根統括部長 島根ナカバヤシ 株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成18年4月	執行役員		
				平成20年4月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	営業統括本部島根統括部長兼関係会社 統括本部中国現地法人担当(現任)		
				平成22年2月	寧波仲林文化用品有限公司董事長 に就任(現任)		
取締役	営業統括本部 副本部長 兼印刷・製本 カンパニー長	中之庄 幸三	昭和31年12月2日生	昭和54年4月	当社入社	(注)3	5
				平成19年4月	D Fカンパニー長		
				平成21年4月	執行役員(現任) 営業統括本部副本部長 兼D F・商印カンパニー長		
				平成22年4月	営業統括本部副本部長 兼印刷・製本カンパニー長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部 副本部長 兼製販 カンパニー長	中林 一良	昭和50年2月16日生	平成9年4月	当社入社	(注)3	29
				平成20年4月	製販カンパニー長兼企画部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任) 営業統括本部副本部長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		
取締役	営業統括本部 副本部長 兼販社 カンパニー長 兼環境・事務機 カンパニー長	中屋 定英	昭和27年11月25日生	昭和50年3月	当社入社	(注)3	13
				平成16年4月	フエル販売株式会社営業部長(出向)		
				平成17年4月	販社カンパニー長		
				平成18年6月	フエル販売株式会社代表取締役に就任 (現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任) 営業統括本部副本部長 兼販社カンパニー長		
				平成22年4月	営業統括本部副本部長 兼販社カンパニー長 兼環境・事務機カンパニー長(現任)		
常勤監査役		林 俊次	昭和23年2月1日生	昭和49年3月	当社入社	(注)5	15
				平成10年3月	管理本部財經部次長		
				平成15年3月	管理本部財經部副部長		
				平成16年4月	管理本部財經部長		
				平成16年6月	常勤監査役に就任(現任)		
常勤監査役		滝本 継安	昭和27年6月21日生	昭和55年7月	当社入社	(注)6	11
				平成3年12月	研究開発室長		
				平成6年6月	ロアス株式会社取締役に就任		
				平成11年3月	同社常務取締役に就任		
				平成12年6月	取締役に就任		
				平成13年6月	ロアス株式会社代表取締役に就任		
				平成17年4月	研究開発部長		
				平成21年4月	品質保証室担当		
平成22年6月	常勤監査役に就任(現任)						
監査役		森 真二	昭和21年5月22日生	昭和49年4月	最高裁判所司法研修所終了	(注)5	4
				昭和49年4月	横浜地方裁判所裁判官任官		
				平成元年4月	大阪弁護士会登録(中央総合法律事務所入所)		
				平成16年6月	当社監査役に就任(現任)		
監査役		八文字 準二	昭和48年8月12日生	平成17年7月	八文字コンサルティング(株)代表取締役に就任	(注)4	20
				平成18年6月	(株)サンセイテクノス社外監査役に就任		
				平成19年6月	当社監査役に就任(現任)		
計							264

(注) 1 監査役 森真二ならびに八文字準二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は8名で、上記取締役3名のほか、管理統括本部東京本社総務部長兼東京本社人事部長 岡野秀生、管理統括本部大阪本社総務部長 黒川修、製販カンパニー副カンパニー長(東日本統括)兼製販営業部長 湯本秀昭、製販カンパニー副カンパニー長(西日本統括)兼HⅠ営業部長 西口和広、管理統括本部名古屋支店長 鶴巻和之で構成されております。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
八文字 正裕	昭和44年7月16日生	平成4年4月	八文字会計事務所入所	(注)	10
		平成12年1月	税理士登録		
		平成15年1月	八文字正裕税理士事務所開業		
		平成21年6月	当社監査役(補欠)に就任(現任)		

- (注) 1 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 補欠監査役 八文字正裕は、監査役 八文字準二の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

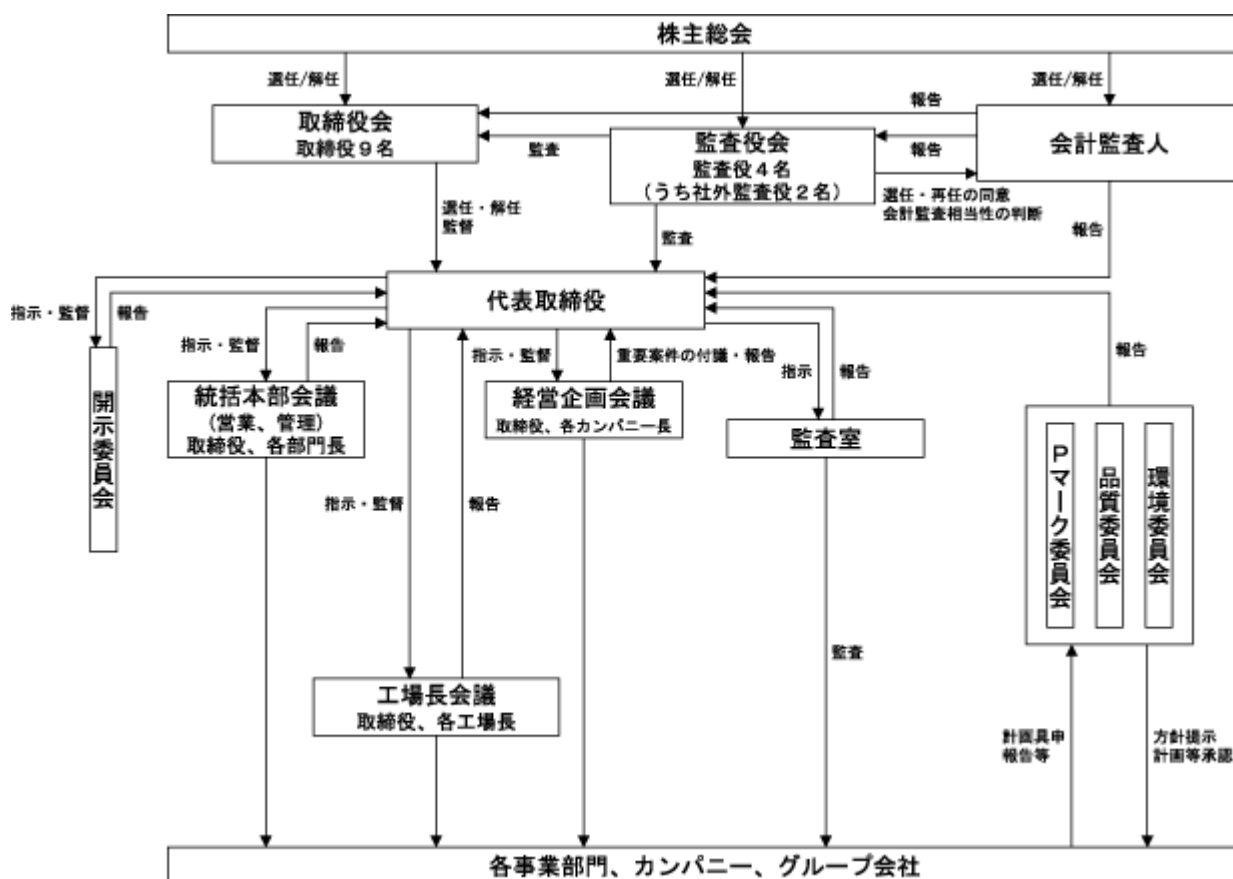
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在では、社外取締役は取締役9人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であり、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、管理統括本部、監査室（1名）が監査役と緊密に連携を取りながら監査業務に対応しております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、より充分かつ活発な議論をとおして、迅速に且つ的確な意思決定が行えるよう活性化に努めております。なお、取締役会には監査役も常時出席しております。

経営企画会議は原則毎月1回開催され、取締役はもとより、各カンパニー長、管理部門の責任者も出席し、事業部間の情報の共有化など横の連携を密にするとともに、業務の重要事項について議論する場となっています。営業部門におきましては、カンパニーごとに必要に応じて、部課長級以上（取締役を含む）で構成される幹部会議が開催（毎月もしくは2ヶ月に1回）され、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図っております。

製造部門はカンパニー制にとらわれず、月1回の開催を原則として、取締役、部門長、工場長などをメンバーとする会議を開催し、各工場の生産状況を把握し、部門調整や合理化、コストダウンに取り組んでおります。

当社は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、各監査役は、全国の事業所及び連結子会社の監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により透明性の高い監視機能を有しております。また、当社と社外監査役である森真二及び八文字準二の両氏とは利害関係はありません。

なお、常勤監査役である林俊次氏は、長年にわたり弊社財務部（現・経理部）で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である森真二氏は、弁護士として企業法務に精通しており、八文字準二氏は、コンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、代表取締役直轄組織として、監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、総務部法務課をコンプライアンス担当の専門部署とし、内部統制の充実を図っております。なお、顧問契約を締結している弁護士は3名であり、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、それぞれ必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制といたしましては、平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、総務部に法務課を設置いたしました。法務課はコンプライアンス担当部署も兼ね、役職員に対し、各会議等を通じて、コンプライアンスを尊重する意識を醸成してきました。また、当社における法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として、「内部通報制度」を設置いたしました。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。なお、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、平成20年8月開催の取締役会において一部改定しております。

こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていることが、現状の体制を採用する理由であります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役と監査室とは随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら、効果的な監査を実施しております。また、監査役及び監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

なお、監査室長は長年にわたり弊社財務部（現・経理部）で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、監査役4人中2人が社外監査役であり、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考え、現状の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じて、社内取締役及び社内監査役と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら効果的な監査を行っております。

責任限定契約の内容

当社は現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社定款の規定の範囲内である金480万円又は会社法第425条1項の定める「最低責任限度額」のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	110	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	1
社外役員	6	6	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役が受ける個人別の報酬については取締役会で検討し、これを定めております。なお、平成19年6月28日開催の第57回定時株主総会の決議により、取締役の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

取締役報酬は、会社業績及び他社水準を考慮して設定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,498百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	357,471	422	円滑な取引関係構築の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	864,660	159	円滑な取引関係構築の為
S E Cカーボン(株)	234,000	129	円滑な取引関係構築の為
ネツレン(株)	151,800	108	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	83	円滑な取引関係構築の為
(株)日本製紙グループ本社	27,505	66	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	55	円滑な取引関係構築の為
大日本スクリーン製造(株)	125,000	54	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	314,078	53	円滑な取引関係構築の為
エスベック(株)	60,500	48	円滑な取引関係構築の為

(注) 三京化成(株)以下の4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10社銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	70	1	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	339	4	8	262

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小市裕之及び佐藤陽子であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他7名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

定款における取締役の定数又は取締役の選任の決議要件について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
機動的な資本政策を遂行するため
- 2 中間配当をすることができる旨
株主への機動的な利益還元をできるようにするため
- 3 任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨
職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	12
合計	40	-	40	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に対し12百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500	4,801
受取手形及び売掛金	10,273	9,714
有価証券	12	-
商品及び製品	4,409	3,945
仕掛品	725	709
原材料及び貯蔵品	1,279	1,119
繰延税金資産	525	-
その他	337	755
貸倒引当金	40	14
流動資産合計	21,022	21,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 6,128	3 5,729
機械装置及び運搬具（純額）	3,581	3,143
土地	3 11,130	3 10,747
建設仮勘定	101	5
その他（純額）	369	291
有形固定資産合計	1 21,311	1 19,917
無形固定資産		
のれん	77	136
その他	284	259
無形固定資産合計	362	396
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,864	2, 3 2,194
繰延税金資産	711	716
その他	308	293
貸倒引当金	104	69
投資その他の資産合計	2,779	3,134
固定資産合計	24,453	23,448
資産合計	45,475	44,480

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,968	6,478
短期借入金	6,246	4,949
未払金	2,302	2,084
未払費用	333	351
未払法人税等	193	419
賞与引当金	468	554
その他	334	241
流動負債合計	16,847	15,080
固定負債		
長期借入金	6,422	6,830
退職給付引当金	3,033	3,220
役員退職慰労引当金	34	36
その他	486	502
固定負債合計	9,976	10,588
負債合計	26,823	25,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,715	3,627
自己株式	1,329	1,331
株主資本合計	17,792	17,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	408
繰延ヘッジ損益	14	3
為替換算調整勘定	47	51
評価・換算差額等合計	280	463
少数株主持分	578	645
純資産合計	18,651	18,811
負債純資産合計	45,475	44,480

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,056	47,214
売上原価	36,078	34,726
売上総利益	12,978	12,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,420	2,265
広告宣伝費及び販売促進費	547	577
役員報酬	212	226
給料手当及び賞与	4,330	4,174
賞与引当金繰入額	264	299
退職給付費用	309	330
役員退職慰労引当金繰入額	13	9
福利厚生費	680	692
旅費及び交通費	314	284
通信費	259	253
賃借料	522	484
貸倒引当金繰入額	55	11
減価償却費	382	397
その他	1,461	1,435
販売費及び一般管理費合計	3 11,776	3 11,441
営業利益	1,201	1,046
営業外収益		
受取利息	3	-
受取配当金	55	-
有価証券売却益	0	8
受取賃貸料	143	141
受取保険金	80	84
その他	180	161
営業外収益合計	464	396
営業外費用		
支払利息	212	187
有価証券売却損	4	-
貸与資産諸費用	56	53
為替差損	50	-
その他	72	34
営業外費用合計	395	275
経常利益	1,269	1,166

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	20	-
貸倒引当金戻入額	40	61
その他	2	5
特別利益合計	63	73
特別損失		
固定資産処分損	2	9
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	75	-
たな卸資産評価損	64	-
減損損失	4	322
その他	1	9
特別損失合計	196	345
税金等調整前当期純利益	1,136	894
法人税、住民税及び事業税	309	524
法人税等調整額	369	66
法人税等合計	678	591
少数株主利益	62	56
当期純利益	395	247

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
前期末残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
前期末残高	3,660	3,715
当期変動額		
剰余金の配当	340	334
当期純利益	395	247
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	55	87
当期末残高	3,715	3,627
自己株式		
前期末残高	1,160	1,329
当期変動額		
自己株式の取得	171	2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	169	2
当期末残高	1,329	1,331
株主資本合計		
前期末残高	17,907	17,792
当期変動額		
剰余金の配当	340	334
当期純利益	395	247
自己株式の取得	171	2
自己株式の処分	2	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	114	89
当期末残高	17,792	17,702

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	742	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	160
当期変動額合計	494	160
当期末残高	247	408
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	17
当期変動額合計	14	17
当期末残高	14	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	97	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	4
当期変動額合計	49	4
当期末残高	47	51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	839	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	182
当期変動額合計	558	182
当期末残高	280	463
少数株主持分		
前期末残高	533	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	66
当期変動額合計	44	66
当期末残高	578	645
純資産合計		
前期末残高	19,280	18,651
当期変動額		
剰余金の配当	340	334
当期純利益	395	247
自己株式の取得	171	2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	249
当期変動額合計	628	159
当期末残高	18,651	18,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,136	894
減価償却費	1,490	1,526
減損損失	36	322
のれん償却額	39	44
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	62
受取利息及び受取配当金	59	40
支払利息	212	187
売上債権の増減額（ は増加）	450	650
たな卸資産の増減額（ は増加）	71	641
仕入債務の増減額（ は減少）	393	490
投資有価証券売却損益（ は益）	19	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	35	84
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16	184
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	259	1
有価証券売却損益（ は益）	3	5
投資有価証券評価損益（ は益）	75	-
有形固定資産処分損益（ は益）	17	3
未払消費税等の増減額（ は減少）	23	67
その他	114	75
小計	2,883	4,084
利息及び配当金の受取額	59	40
利息の支払額	232	190
法人税等の支払額	401	300
その他の支出	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307	3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支（純額）	3	5
有形固定資産の取得による支出	1,273	945
有形固定資産の売却による収入	10	82
投資有価証券の取得による支出	14	69
投資有価証券の売却による収入	41	97
無形固定資産の取得による支出	121	32
定期預金の預入による支出	40	49
定期預金の払戻による収入	70	52
子会社株式の取得による支出	0	10
営業譲受による支出	-	14
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	88
長期貸付金の回収による収入	4	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,330	924

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800	3,500
長期借入金の返済による支出	1,987	4,220
社債の償還による支出	3,500	-
自己株式の取得による支出	171	2
配当金の支払額	340	334
短期借入金の純増減額（ は減少）	176	366
その他	5	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028	1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	67	1,268
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	3,459
現金及び現金同等物の期末残高	3,459	4,728

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フェル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林（寧波）商業有限公司であります。</p> <p>非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社は、N T K印刷加工(株)であります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フェル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林（寧波）商業有限公司であります。</p> <p>上記のうち、ウーマンスタッフ(株)については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)三洋商会は会社清算中でありませす。</p> <p>非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社は、N T K印刷加工(株)、フェルネット(株)であります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>左に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、N T K印刷加工(株)であり、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、N T K印刷加工(株)、フェルネット(株)であり、関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)三洋商会の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年2月28日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は12月31日、(株)三洋商会の決算日は2月28日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、ウーマンスタッフ(株)の決算日は8月15日ではありますが、当連結会計年度より決算日を3月15日に変更しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益、営業利益及び経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は117百万円、当期純利益は69百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また在外子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～60年 機械装置 4年～17年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>左に同じ</p> <p>リース資産</p> <p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 (追加情報) 役員賞与は、当連結会計年度より廃止しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金の全部を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年 6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金に、259百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)にそれぞれ振り替えております。なお、当連結会計年度の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金(固定負債の「その他」)に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による 外貨建売上債権 並びに原材料・ 製品輸入による 外貨建買入債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...製品輸入による 外貨建買入債務 及び外貨建予定 取引</p>	<p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>左に同じ</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>左に同じ</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>左に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響はありません。
(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,579百万円、769百万円、1,151百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は2,188百万円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度334百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1百万円)及び「受取配当金」(当連結会計年度39百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度2百万円)及び「為替差損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,666百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,912百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円
3 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,916百万円及び短期借入金622百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,105百万円 土地 2,297百万円 投資有価証券 891百万円 計 4,295百万円	3 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,696百万円及び短期借入金362百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,049百万円 土地 1,974百万円 投資有価証券 1,018百万円 計 4,042百万円 上記の投資有価証券は、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱の(外部)借入金(66百万円)の包括担保に供しております。
4 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金6百万円に対するの債務を保証しております。	4 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金7百万円に対するの債務を保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 計 1百万円	1 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円 建物 2百万円 構築物 0百万円 車両運搬具 0百万円 計 6百万円
2 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 0百万円 計 3百万円 固定資産除却損 構築物 0百万円 機械及び装置 11百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 計 14百万円	2 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 計 1百万円 固定資産除却損 建物 0百万円 機械及び装置 4百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 計 8百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、238百万円です。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、235百万円です。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
東京都	事業用資産	工具、器具及び備品等	1百万円	東京都	賃貸用資産	建物	- 百万円
中国 浙江省	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	30百万円			土地	322百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品等	5百万円	当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。			
当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。				収益性が低下している当社の賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
収益性が低下している(株)三洋商会、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一部の機械装置については見積売却価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,886,333	964,039	12,134	5,838,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく単元株式の買受けによる増加 928,000株

単元未満株式の買取りによる増加 36,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,134株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	170	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,838,238	12,647	790	5,850,095

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

12,647株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

790株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	167	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円	現金及び現金同等物	3,459百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,728百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式等の取得により新たにウーマンスタッフ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>ウーマンスタッフ㈱（平成21年12月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,801百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円	現金及び現金同等物	4,728百万円	流動資産	319百万円	固定資産	94百万円	のれん	94百万円	流動負債	206百万円	固定負債	67百万円	株式の取得価額	234百万円	現金及び現金同等物	76百万円	差引：株式取得による支出	158百万円
現金及び預金勘定	3,500百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円																												
現金及び現金同等物	3,459百万円																												
現金及び預金勘定	4,801百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円																												
現金及び現金同等物	4,728百万円																												
流動資産	319百万円																												
固定資産	94百万円																												
のれん	94百万円																												
流動負債	206百万円																												
固定負債	67百万円																												
株式の取得価額	234百万円																												
現金及び現金同等物	76百万円																												
差引：株式取得による支出	158百万円																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、事務機器関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171百万円 1年超 219百万円 合計 390百万円</p> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 (1)支払リース料 256百万円 (2)リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 (3)減価償却費相当額 255百万円</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	275	-	115	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	326	214	-	112	無形固定資産 (その他)	418	250	4	162	合計	1,135	740	4	390	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、事務機器関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)左に同じ</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 135百万円 1年超 83百万円 合計 219百万円</p> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(注)左に同じ</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 (1)支払リース料 171百万円 (2)リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3)減価償却費相当額 171百万円</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	314	-	76	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	225	171	-	53	無形固定資産 (その他)	319	230	-	89	合計	935	716	-	219
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	275	-	115																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	326	214	-	112																																															
無形固定資産 (その他)	418	250	4	162																																															
合計	1,135	740	4	390																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	314	-	76																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	225	171	-	53																																															
無形固定資産 (その他)	319	230	-	89																																															
合計	935	716	-	219																																															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙製品の製造販売事業を行うための設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,801	4,802	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	9,714 12		
	9,702	9,702	-
(3) 投資有価証券	1,951	1,951	-
資産計	16,455	16,455	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,478	6,478	-
(2) 短期借入金	1,892	1,892	-
(3) 未払金	2,084	2,084	-
(4) 未払法人税等	419	419	-
(5) 長期借入金	9,888	9,944	56
(6) リース債務	56	54	1
負債計	20,819	20,873	54
デリバティブ取引 2, 3	(5)	(5)	-

1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。

3 金利スワップの特例処理、外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のあ
る預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価
値を算定しております。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券は其他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関
係）をご参照下さい。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算
出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記参
照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的
に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

（6）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によ
っております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	223
非連結子会社株式	20
合計	243

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,714	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	0	2	-
合計	14,471	0	2	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,057	3,828	2,914	56	6	24
リース債務	17	16	16	6	-	-
合計	3,074	3,845	2,930	62	6	24

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	883	1,432	548
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	13	14	0
小計	897	1,446	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	206	149	56
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	71	53	18
小計	277	202	75
合計	1,175	1,649	474

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。
 なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損75百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
63	20	4

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
- (2) その他有価証券
 非上場株式 217百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	12	10	1	-
合計	12	10	1	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,781	969	811
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	15	11	4
小計	1,796	981	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	167	52
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	39	48	8
小計	154	215	61
合計	1,951	1,196	754

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	217	12	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	3	-	1
合計	221	12	5

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関係では為替予約取引等、金利関係では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関係では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップは振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップは特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、先物為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方法・・・金利スワップ取引については借入金利の上昇リスクをヘッジする目的で、先物為替予約及び通貨スワップについては為替変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係わるリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によりリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 クーポンスワップ取引 受取固定・支払固定 受取米ドル・支払円	買掛金	106	-	5

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,977	3,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(ロアス(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、(株)三洋商会、日達物流(株)、日本通信紙(株)を除く)は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成21年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については10社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(ロアス(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、(株)三洋商会、日達物流(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)を除く)は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成22年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については11社が採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,902百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">4,406百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,902百万円	年金資産	1,495百万円	未積立退職給付債務 (+)	4,406百万円	会計基準変更時差異の未処理額	786百万円	未認識数理計算上の差異	588百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	退職給付引当金 (+ + +)	3,033百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">4,283百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,056百万円	年金資産	1,772百万円	未積立退職給付債務 (+)	4,283百万円	会計基準変更時差異の未処理額	655百万円	未認識数理計算上の差異	355百万円	未認識過去勤務債務	53百万円	退職給付引当金 (+ + +)	3,220百万円				
退職給付債務	5,902百万円																																
年金資産	1,495百万円																																
未積立退職給付債務 (+)	4,406百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	786百万円																																
未認識数理計算上の差異	588百万円																																
未認識過去勤務債務	0百万円																																
退職給付引当金 (+ + +)	3,033百万円																																
退職給付債務	6,056百万円																																
年金資産	1,772百万円																																
未積立退職給付債務 (+)	4,283百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	655百万円																																
未認識数理計算上の差異	355百万円																																
未認識過去勤務債務	53百万円																																
退職給付引当金 (+ + +)	3,220百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	373百万円	利息費用	91百万円	期待運用収益	50百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	過去勤務債務の費用処理額	95百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	497百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	328百万円	利息費用	96百万円	期待運用収益	44百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	過去勤務債務の費用処理額	53百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	561百万円				
勤務費用	373百万円																																
利息費用	91百万円																																
期待運用収益	50百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	95百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	497百万円																																
勤務費用	328百万円																																
利息費用	96百万円																																
期待運用収益	44百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	53百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	561百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,112百万円</td></tr> </table>	未払事業税	23百万円	賞与引当金	191百万円	退職給付引当金	1,234百万円	繰越欠損金	893百万円	棚卸資産評価損	41百万円	貸倒引当金	59百万円	役員退職慰労引当金	14百万円	長期未払金	106百万円	その他	161百万円	繰延税金資産小計	2,725百万円	評価性引当額	795百万円	繰延税金資産合計	1,930百万円	特別償却準備金	29百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円	その他	396百万円	繰延税金負債小計	817百万円	繰延税金負債合計	817百万円	繰延税金資産の純額	1,112百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等減損損失</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,793百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">923百万円</td></tr> </table>	未払事業税	41百万円	賞与引当金	227百万円	退職給付引当金	1,314百万円	繰越欠損金	729百万円	棚卸資産評価損	40百万円	役員退職慰労引当金	14百万円	長期未払金	106百万円	固定資産等減損損失	143百万円	その他	174百万円	繰延税金資産小計	2,793百万円	評価性引当額	978百万円	繰延税金資産合計	1,815百万円	特別償却準備金	24百万円	固定資産圧縮積立金	184百万円	その他有価証券評価差額金	306百万円	その他	375百万円	繰延税金負債小計	891百万円	繰延税金負債合計	891百万円	繰延税金資産の純額	923百万円
未払事業税	23百万円																																																																												
賞与引当金	191百万円																																																																												
退職給付引当金	1,234百万円																																																																												
繰越欠損金	893百万円																																																																												
棚卸資産評価損	41百万円																																																																												
貸倒引当金	59百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	14百万円																																																																												
長期未払金	106百万円																																																																												
その他	161百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,725百万円																																																																												
評価性引当額	795百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,930百万円																																																																												
特別償却準備金	29百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	197百万円																																																																												
その他	396百万円																																																																												
繰延税金負債小計	817百万円																																																																												
繰延税金負債合計	817百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,112百万円																																																																												
未払事業税	41百万円																																																																												
賞与引当金	227百万円																																																																												
退職給付引当金	1,314百万円																																																																												
繰越欠損金	729百万円																																																																												
棚卸資産評価損	40百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	14百万円																																																																												
長期未払金	106百万円																																																																												
固定資産等減損損失	143百万円																																																																												
その他	174百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,793百万円																																																																												
評価性引当額	978百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,815百万円																																																																												
特別償却準備金	24百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	184百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	306百万円																																																																												
その他	375百万円																																																																												
繰延税金負債小計	891百万円																																																																												
繰延税金負債合計	891百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	923百万円																																																																												
<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	525百万円	固定資産 - 繰延税金資産	711百万円	固定負債 - 繰延税金負債(その他)	123百万円	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産(その他)</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債(その他)</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産(その他)	334百万円	固定資産 - 繰延税金資産	716百万円	固定負債 - 繰延税金負債(その他)	127百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	525百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	711百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	123百万円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産(その他)	334百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	716百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	127百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額の増減額	14.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">19.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	5.0%	評価性引当額の増減額	19.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%																																												
法定実効税率	41.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0%																																																																												
住民税均等割等	4.5%																																																																												
評価性引当額の増減額	14.8%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%																																																																												
住民税均等割等	5.0%																																																																												
評価性引当額の増減額	19.1%																																																																												
その他	1.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の
適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	36,144	12,847	64	49,056	-	49,056
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	177	1,442	1,633	(1,633)	-
計	36,159	13,024	1,506	50,690	(1,633)	49,056
営業費用	34,184	12,622	1,486	48,293	(438)	47,855
営業利益	1,974	401	20	2,396	(1,195)	1,201
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	28,163	11,074	642	39,880	5,595	45,475
減価償却費	1,037	317	10	1,366	124	1,490
減損損失	28	8	-	36	-	36
資本的支出	1,265	284	21	1,571	63	1,634

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他の事業.....貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,314百万円であり、その主なものは、当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,598百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、この変更に伴い、「紙製品関連事業」の営業利益が27百万円、また、「事務機器関連事業」の営業利益が25百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	34,977	12,004	232	47,214	-	47,214
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	138	1,353	1,495	(1,495)	-
計	34,981	12,142	1,585	48,710	(1,495)	47,214
営業費用	33,063	11,684	1,580	46,328	(160)	46,168
営業利益	1,917	458	5	2,381	(1,335)	1,046
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	26,605	10,195	848	37,649	6,830	44,480
減価償却費	1,097	282	17	1,396	129	1,526
減損損失	-	-	-	-	322	322
資本的支出	405	95	8	509	29	539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他の事業.....貨物自動車運送事業・同取扱事業・人材派遣業

なお、当連結会計年度において、人材派遣業であるウーマンスタッフ(株)の全発行済株式を取得し、連結子会社としております。

これに伴い、その他事業セグメントにおける資産の金額が256百万円増加しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,462百万円であり、その主なものは、当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,994百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | ウーマンスタッフ株式会社 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 一般労働者派遣事業、人材紹介業、図書館業務トータルソリューションサービス |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 事業の総合力強化及び図書館業務トータルソリューションサービスの提供 |
| (4) 企業結合日 | 平成21年12月28日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 当社による株式の取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | ウーマンスタッフ株式会社 |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月16日から平成22年3月15日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価

現金	234百万円
取得原価	234百万円

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額 94百万円
- (2) 発生原因
企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	319百万円
固定資産	94百万円
資産計	413百万円
流動負債	206百万円
固定負債	67百万円
負債計	273百万円

6. 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益

計算書に及ぼす影響額

売上高	368百万円
経常利益	23百万円
当期純利益	32百万円

なお、影響の概算額について監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 324円18銭	1株当たり純資産額 325円91銭
1株当たり当期純利益 7円00銭	1株当たり当期純利益 4円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,651	18,811
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,073	18,165
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	578	645
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,838	5,850
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,750	55,738

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	395	247
普通株式に係る当期純利益(百万円)	395	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
期中平均株式数(千株)	56,464	55,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社設立及び重要な事業の譲受)</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、平成22年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結し、平成22年6月1日付をもって事業譲受を完了いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と事業譲受の理由</p> <p>事業譲受の対象となるフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社のフランクリン・プランナー事業は、世界的に人気の高いシステム手帳「フランクリン・プランナー」などの製造販売を日本国内で展開しております。大型雑貨店、有名書店、量販店などを中心に専用コーナーの設置による差別化戦略、併せてネット販売への展開等、当分野では揺るぎないブランドを確立しております。</p> <p>一方、当社は従来より法人向け手帳の製造販売を手掛けてきました。強みを持つ法人向け市場に加え、新たに市販手帳の強力ブランドを獲得することでシナジー効果を発揮し、手帳市場での当社グループのシェア拡大、収益の向上を目指します。</p> <p>2. 設立時期</p> <p>平成22年4月22日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容</p> <p>システム手帳等の製造販売</p> <p>4. 子会社株式取得の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得株式数</td> <td>1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得後の持分比率</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td>50 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 譲り受ける会社の名称</p> <p>フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社</p> <p>6. 譲り受ける事業の内容</p> <p>フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社が日本国内で展開するフランクリン・プランナー事業に係る独占的・排他的な製造販売権を含む棚卸資産</p> <p>7. 譲り受ける資産・負債の額</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>136 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>183 百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、譲り受ける負債はありません。</p> <p>8. 譲受の時期</p> <p>平成22年6月1日</p> <p>9. 譲受対価と支払い</p> <p>(1)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>320 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>譲受対価の総額</td> <td>336 百万円</td> </tr> </table> <p>(なお、譲受対価の総額は税込みで表示しております。)</p> <p>(2) 支払いについては完了しております。</p> <p>なお、当該子会社の設立に伴い、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p>	(1) 取得株式数	1,000 株	(2) 取得後の持分比率	100 %	(3) 取得価額	50 百万円	棚卸資産	136 百万円	のれん	183 百万円	商標権	0 百万円	計	320 百万円	取得の対価	320 百万円	取得に直接要した費用	16 百万円	譲受対価の総額	336 百万円
(1) 取得株式数	1,000 株																				
(2) 取得後の持分比率	100 %																				
(3) 取得価額	50 百万円																				
棚卸資産	136 百万円																				
のれん	183 百万円																				
商標権	0 百万円																				
計	320 百万円																				
取得の対価	320 百万円																				
取得に直接要した費用	16 百万円																				
譲受対価の総額	336 百万円																				

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,158	1,892	1.264	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,088	3,057	1.600	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	17	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,422	6,830	1.600	平成23年5月31日～ 平成25年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34	39	-	平成23年4月20日～ 平成25年8月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,713	11,836	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,828	2,914	56	6
リース債務	16	16	6	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	10,408	11,455	12,488	12,861
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	23	290	314	312
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	79	120	135	71
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.43	2.16	2.43	1.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094	2,887
受取手形	3 2,630	3 2,216
売掛金	3 5,942	3 5,735
有価証券	12	-
商品及び製品	3,292	2,919
仕掛品	442	442
原材料及び貯蔵品	1,164	996
繰延税金資産	401	179
短期貸付金	-	3 500
その他	86	101
貸倒引当金	44	7
流動資産合計	16,024	15,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,601	1 4,288
構築物（純額）	119	103
機械及び装置（純額）	2,849	2,425
車両運搬具（純額）	42	35
工具、器具及び備品（純額）	163	120
土地	1 8,872	1 8,535
建設仮勘定	91	0
有形固定資産合計	2 16,738	2 15,508
無形固定資産		
のれん	-	8
特許権	9	8
商標権	1	5
ソフトウェア	160	136
施設利用権	0	0
電話加入権	29	29
無形固定資産合計	200	188
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,739	1 1,963
関係会社株式	4,436	4,681
関係会社出資金	269	339
関係会社長期貸付金	525	424
破産更生債権等	77	48
その他	106	108
貸倒引当金	225	205
投資その他の資産合計	6,929	7,359
固定資産合計	23,869	23,055
資産合計	39,893	39,026

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,145	3 844
買掛金	3 3,422	3 3,117
短期借入金	500	750
1年内返済予定の長期借入金	3,976	2,929
リース債務	3	4
未払金	3 2,790	3 2,499
未払費用	152	157
未払法人税等	50	275
前受金	52	50
預り金	58	59
賞与引当金	188	219
設備関係支払手形	72	21
その他	34	7
流動負債合計	12,448	10,936
固定負債		
長期借入金	6,163	6,620
リース債務	12	8
退職給付引当金	1,853	1,923
関係会社事業損失引当金	270	414
繰延税金負債	107	95
その他	302	324
固定負債合計	8,709	9,387
負債合計	21,158	20,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	42	35
固定資産圧縮積立金	279	265
配当準備積立金	232	232
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	357	191
利益剰余金合計	4,388	4,202
自己株式	1,329	1,331
株主資本合計	18,465	18,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	422
繰延ヘッジ損益	14	3
評価・換算差額等合計	269	425
純資産合計	18,735	18,702
負債純資産合計	39,893	39,026

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,328	32,811
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,335	3,292
当期製品製造原価	16,372	15,629
当期商品仕入高	9,831	8,999
合計	29,539	27,921
他勘定振替高	¹ 396	¹ 252
商品及び製品期末たな卸高	3,292	2,919
売上原価合計	25,850	24,749
売上総利益	8,478	8,062
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,613	1,510
広告宣伝費及び販売促進費	437	469
給料手当及び賞与	2,709	2,586
賞与引当金繰入額	143	173
退職給付費用	196	232
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
旅費及び交通費	230	187
通信費	122	113
福利厚生費	417	414
賃借料	325	298
減価償却費	300	307
貸倒引当金繰入額	42	-
その他	998	1,002
販売費及び一般管理費合計	⁵ 7,541	⁵ 7,295
営業利益	936	766
営業外収益		
受取利息	9	12
有価証券利息	0	-
受取配当金	53	-
有価証券売却益	0	8
受取賃貸料	² 883	² 865
受取保険金	56	-
その他	103	160
営業外収益合計	1,106	1,046

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	160	159
社債利息	10	-
有価証券売却損	4	-
貸与資産諸費用	2 734	2 710
貸倒引当金繰入額	28	11
その他	105	25
営業外費用合計	1,042	906
経常利益	1,000	907
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 6
投資有価証券売却益	17	-
貸倒引当金戻入額	33	68
その他	2	3
特別利益合計	54	78
特別損失		
減損損失	-	6 322
固定資産処分損	4 16	4 8
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	66	-
たな卸資産評価損	59	-
関係会社事業損失引当金繰入額	160	144
関係会社出資金評価損	26	-
その他	-	5
特別損失合計	329	483
税引前当期純利益	725	502
法人税、住民税及び事業税	34	252
法人税等調整額	438	101
法人税等合計	473	354
当期純利益	252	148

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,678	53.0	8,218	52.4
労務費		1,172	7.2	1,338	8.5
外注加工費		5,658	34.5	5,227	33.4
経費		862	5.3	885	5.7
当期総製造費用		16,372	100.0	15,670	100.0
仕掛品期首たな卸高		527		442	
合計		16,899		16,112	
仕掛品期末たな卸高		442		442	
他勘定振替高	2	84		40	
当期製品製造原価		16,372		15,629	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減価償却費	296	328

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
商品仕入	67	37
販売費及び一般管理費	1	1
その他	15	1

3 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価（材料費及び加工費）により工程別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,177	1,177
当期末残高	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
特別償却準備金		
前期末残高	49	42
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	4
特別償却準備金の取崩	11	10
当期変動額合計	7	6
当期末残高	42	35
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	294	279
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	279	265
配当準備積立金		
前期末残高	232	232

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	232	232
退職慰労積立金		
前期末残高	280	-
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	280	-
当期変動額合計	280	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,400	2,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	2,200	2,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	56	357
当期変動額		
剰余金の配当	340	334
特別償却準備金の積立	3	4
特別償却準備金の取崩	11	10
固定資産圧縮積立金の取崩	14	13
別途積立金の取崩	200	-
退職慰労積立金の取崩	280	-
当期純利益	252	148
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	414	165
当期末残高	357	191
利益剰余金合計		
前期末残高	4,476	4,388
当期変動額		
剰余金の配当	340	334
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
退職慰労積立金の取崩	-	-
当期純利益	252	148
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	88	185
当期末残高	4,388	4,202
自己株式		
前期末残高	1,160	1,329
当期変動額		
自己株式の取得	171	2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	169	2

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	1,329	1,331
株主資本合計		
前期末残高	18,723	18,465
当期変動額		
剰余金の配当	340	334
当期純利益	252	148
自己株式の取得	171	2
自己株式の処分	2	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	257	188
当期末残高	18,465	18,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	757	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	138
当期変動額合計	473	138
当期末残高	283	422
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	17
当期変動額合計	14	17
当期末残高	14	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	757	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	155
当期変動額合計	487	155
当期末残高	269	425
純資産合計		
前期末残高	19,480	18,735
当期変動額		
剰余金の配当	340	334
当期純利益	252	148
自己株式の取得	171	2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	155
当期変動額合計	745	32
当期末残高	18,735	18,702

【継続企業の前提に関する注記】

第59期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第60期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 仕掛品 先入先出法 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益及び経常利益は31百万円、税金等調整前当期純利益は90百万円、当期純利益は53百万円それぞれ減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。 (1) 商品及び製品 左に同じ (2) 原材料 左に同じ (3) 仕掛品 左に同じ (4) 貯蔵品 左に同じ

項目	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 左に同じ</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p>

項目	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,077百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金の全部を確定給付企業年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、当事業年度より廃止しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額271百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から12百万円を未払金に、259百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)にそれぞれ振り替えております。なお、当事業年度の目的取崩額を除く金額259百万円については、長期未払金(固定負債の「その他」)に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>

項目	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの当社負担見込額を計上しております。	(6) 関係会社事業損失引当金 左に同じ
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ (3) ヘッジ方針 左に同じ (4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

【重要な会計方針の変更】

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響はありません。
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度の損益に与える影響は、ありません。	

【表示方法の変更】

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については、重要性が増加したことにより、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、19百万円です。	(損益計算書) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度0百万円)、「受取配当金」(当事業年度38百万円)及び「受取保険金」(当事業年度43百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当事業年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度において独立掲記しておりました「関係会社出資金評価損」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第59期 (平成21年3月31日)					第60期 (平成22年3月31日)				
1 担保に供している資産					1 担保に供している資産				
担保に供している資産			担保付債務		担保に供している資産			担保付債務	
科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の 種類	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の 種類	科目	期末残高 (百万円)
投資 有価証券	830	質権	長期借入 金(1年内 返済分を 含む)	1,532	投資 有価証券	929	質権	長期借入 金(1年内 返済分を 含む)	1,357
建物	437	抵当権			建物	410	抵当権		
土地	823	根抵当権			土地	500	根抵当権		
(計)	(1,261)				(計)	(911)			
合計	2,091		合計	1,532	合計	1,841		合計	1,357
2 有形固定資産の減価償却累計額 29,366百万円					2 有形固定資産の減価償却累計額 30,345百万円				
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。					3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。				
受取手形			386百万円		受取手形			356百万円	
売掛金			1,195百万円		売掛金			1,440百万円	
支払手形及び買掛金			297百万円		短期貸付金			500百万円	
未払金			1,044百万円		買掛金			46百万円	
					支払手形			240百万円	
					未払金			1,078百万円	
4 保証債務					4 保証債務				
(1)従業員 6百万円					(1)従業員 7百万円				
従業員住宅資金等の銀行借入債務額					従業員住宅資金等の銀行借入債務額				
(2)連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務について、1,200百万円を限度として保証しております。また、連結子会社である㈱ミヨシの銀行借入債務について、130百万円を限度として保証しております。また、連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司の銀行借入債務について、100百万円相当の人民元を限度として保証しております。					(2)連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務について、800百万円を限度として保証しております。また、連結子会社であるリーマン㈱のライセンサーに対する債務について、8百万円を限度として保証しております。				

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費119百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産諸費用</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃棄(除却)損</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、217百万円であります。</p>	受取賃貸料	745百万円	貸与資産諸費用	677百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円	売却損		機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	計	2百万円	廃棄(除却)損		構築物	0百万円	機械及び装置	10百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	13百万円	<p>1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費110百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産諸費用</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃棄(除却)損</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、212百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	受取賃貸料	730百万円	貸与資産諸費用	656百万円	土地	3百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	6百万円	売却損		機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円	廃棄(除却)損		機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	7百万円	場所	用途	種類	金額	東京都	賃貸用資産	建物	- 百万円	土地	322百万円
受取賃貸料	745百万円																																																																								
貸与資産諸費用	677百万円																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
計	1百万円																																																																								
売却損																																																																									
機械及び装置	2百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
計	2百万円																																																																								
廃棄(除却)損																																																																									
構築物	0百万円																																																																								
機械及び装置	10百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																																																								
計	13百万円																																																																								
受取賃貸料	730百万円																																																																								
貸与資産諸費用	656百万円																																																																								
土地	3百万円																																																																								
建物	2百万円																																																																								
構築物	0百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
計	6百万円																																																																								
売却損																																																																									
機械及び装置	0百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
計	1百万円																																																																								
廃棄(除却)損																																																																									
機械及び装置	4百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	3百万円																																																																								
計	7百万円																																																																								
場所	用途	種類	金額																																																																						
東京都	賃貸用資産	建物	- 百万円																																																																						
		土地	322百万円																																																																						

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,886,333	964,039	12,134	5,838,238

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく単元株式の買受けによる増加 928,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 36,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,134株

第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,838,238	12,647	790	5,850,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,647株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 790株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	387	274	-	113	機械及び装置	387	312	-	74
工具、器具 及び備品	265	173	-	91	工具、器具 及び備品	183	140	-	42
ソフトウエア	299	170	4	124	ソフトウエア	233	162	-	70
合計	952	618	4	329	合計	803	616	-	187
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142百万円 1年超 187百万円 合計 330百万円					(注) 左に同じ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 75百万円 合計 187百万円				
リース資産減損勘定期末残高 0百万円					リース資産減損勘定期末残高 - 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 左に同じ				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 (1)支払リース料 207百万円 (2)リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 (3)減価償却費相当額 206百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 (1)支払リース料 142百万円 (2)リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3)減価償却費相当額 141百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 左に同じ				

[次へ](#)

(有価証券関係)

第59期(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第60期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	4,681

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>長期貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,678百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>現物出資差益</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 294百万円</p>	未払事業税	12百万円	賞与引当金	77百万円	退職給付引当金	760百万円	長期貸倒引当金	54百万円	繰越欠損金	239百万円	投資有価証券評価損	114百万円	たな卸資産評価損	38百万円	関係会社事業損失引当金	110百万円	関係会社出資金評価損	114百万円	長期未払金	106百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,678百万円	評価性引当額	396百万円	繰延税金資産合計	1,281百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円	特別償却準備金	29百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円	現物出資差益	566百万円	繰延税金負債合計	987百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>長期貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等減損損失</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,683百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,155百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>現物出資差益</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 84百万円</p>	未払事業税	27百万円	賞与引当金	89百万円	退職給付引当金	788百万円	長期貸倒引当金	62百万円	投資有価証券評価損	109百万円	たな卸資産評価損	39百万円	関係会社事業損失引当金	170百万円	関係会社出資金評価損	117百万円	長期未払金	106百万円	固定資産等減損損失	143百万円	その他	28百万円	繰延税金資産小計	1,683百万円	評価性引当額	528百万円	繰延税金資産合計	1,155百万円	その他有価証券評価差額金	293百万円	特別償却準備金	24百万円	固定資産圧縮積立金	184百万円	現物出資差益	566百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	1,071百万円
未払事業税	12百万円																																																																														
賞与引当金	77百万円																																																																														
退職給付引当金	760百万円																																																																														
長期貸倒引当金	54百万円																																																																														
繰越欠損金	239百万円																																																																														
投資有価証券評価損	114百万円																																																																														
たな卸資産評価損	38百万円																																																																														
関係会社事業損失引当金	110百万円																																																																														
関係会社出資金評価損	114百万円																																																																														
長期未払金	106百万円																																																																														
その他	48百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,678百万円																																																																														
評価性引当額	396百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,281百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	197百万円																																																																														
特別償却準備金	29百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																																														
現物出資差益	566百万円																																																																														
繰延税金負債合計	987百万円																																																																														
未払事業税	27百万円																																																																														
賞与引当金	89百万円																																																																														
退職給付引当金	788百万円																																																																														
長期貸倒引当金	62百万円																																																																														
投資有価証券評価損	109百万円																																																																														
たな卸資産評価損	39百万円																																																																														
関係会社事業損失引当金	170百万円																																																																														
関係会社出資金評価損	117百万円																																																																														
長期未払金	106百万円																																																																														
固定資産等減損損失	143百万円																																																																														
その他	28百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,683百万円																																																																														
評価性引当額	528百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,155百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	293百万円																																																																														
特別償却準備金	24百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	184百万円																																																																														
現物出資差益	566百万円																																																																														
その他	2百万円																																																																														
繰延税金負債合計	1,071百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	4.7%	評価性引当額の増減額	20.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">26.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	5.6%	評価性引当額の増減額	26.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%																																														
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																														
住民税均等割等	4.7%																																																																														
評価性引当額の増減額	20.9%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																														
住民税均等割等	5.6%																																																																														
評価性引当額の増減額	26.2%																																																																														
その他	1.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	336円06銭	1株当たり純資産額	335円55銭
1株当たり当期純利益	4円47銭	1株当たり当期純利益	2円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第59期末 (平成21年 3月31日)	第60期末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,735	18,702
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,735	18,702
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,838	5,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,750	55,738

2 1株当たり当期純利益

項目	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	252	148
普通株式に係る当期純利益(百万円)	252	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,464	55,743

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>(子会社設立及び重要な事業の譲受に関する契約の締結)</p> <p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、平成22年 4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年 5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結し、平成22年 6月 1日付をもって事業譲受を完了いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と重要な事業の譲受に関する契約の締結の理由</p> <p>事業譲受の対象となるフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社のフランクリン・プランナー事業は、世界的に人気の高いシステム手帳「フランクリン・プランナー」などの製造販売を日本国内で展開しております。大型雑貨店、有名書店、量販店などを中心に専用コーナーの設置による差別化戦略、併せてネット販売への展開等、当分野では揺るぎないブランドを確立しております。</p> <p>一方、当社は従来より法人向け手帳の製造販売を手掛けてきました。強みを持つ法人向け市場に加え、新たに市販手帳の強力ブランドを獲得することでシナジー効果を発揮し、手帳市場での当社グループのシェア拡大、収益の向上を目指します。</p> <p>2. 設立時期 平成22年 4月22日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 システム手帳等の製造販売</p> <p>4. 子会社株式取得の内容</p> <table border="0" data-bbox="798 1232 1356 1344"> <tr> <td>(1) 取得株式数</td> <td>1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得後の持分比率</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td>50 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 契約の相手会社の名称 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社</p> <p>6. 契約の内容 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社が日本国内で展開するフランクリン・プランナー事業の当社設立子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社への事業譲受けに関する事業譲受契約</p> <p>7. 契約締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響 当該子会社の設立に伴い、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p> <p>また、システム手帳等の製造販売を行い、従来の営業の枠を超えた新規事業への事業展開を行うことが可能になります。</p>	(1) 取得株式数	1,000 株	(2) 取得後の持分比率	100 %	(3) 取得価額	50 百万円
(1) 取得株式数	1,000 株						
(2) 取得後の持分比率	100 %						
(3) 取得価額	50 百万円						

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	357,471.00	422
丸紅(株)	500,000.00	290
(株)みずほフィナンシャルグループ	864,660.00	159
SECカーボン(株)	234,000.00	129
ネツレン(株)	151,800.00	108
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923.00	83
(株)日本製紙グループ本社	27,505.00	66
三京化成(株)	271,110.00	55
大日本スクリーン製造(株)	125,000.00	54
(株)池田泉州ホールディングス	314,078.00	53
その他(55銘柄)	1,830,249.02	483
計	4,846,796.02	1,908

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(11銘柄)	13,250	54
計	13,250	54

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,506	20	32	16,494	12,206	326	4,288
構築物	918	0	1	917	814	16	103
機械及び装置	17,523	292	95	17,719	15,294	711	2,425
車両運搬具	286	37	43	280	245	22	35
工具、器具及び備品	1,905	77	77	1,904	1,784	107	120
土地	8,872	45	382 (322)	8,535	-	-	8,535
建設仮勘定	91	61	151	0	-	-	0
有形固定資産計	46,104	535	786 (322)	45,853	30,345	1,183	15,508
無形固定資産							
のれん	-	9	-	9	1	1	8
特許権	10	-	-	10	1	1	8
商標権	1	4	-	6	1	0	5
ソフトウェア	217	22	4	235	98	45	136
施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
電話加入権	29	-	-	29	-	-	29
無形固定資産計	259	36	4	291	103	48	188
長期前払費用	20	-	-	20	15	1	4

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額 機械及び装置 出雲工場ファイル製造設備 143百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	270	19	30	46	213
賞与引当金	188	219	188	-	219
関係会社事業損失引当金	270	144	-	-	414

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	625
普通預金	65
通知預金	2,150
振替貯金	23
別段預金	0
預金計	2,864
計	2,887

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコー流通グループ(株)	258
(株)キタムラ	223
フエル販売(株)	180
(株)東京クラウン	110
(株)多田商店	104
ダイダン(株)	94
不二印刷(株)	73
(株)レイメイ藤井	72
ロアス(株)	60
日本通信紙(株)	59
その他	978
計	2,216

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	816
" 5月	659
" 6月	579
" 7月	154
" 8月	5
計	2,216

(八)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フエル販売(株)	1,303
生活協同組合連合会コープネット事業連合	146
東洋印刷(株)	134
日本通信紙(株)	114
日本年金機構	113
エコール流通グループ(株)	101
(株)キタムラ	96
(株)三陽堂	77
(株)サンゲツ	70
コーナン商事(株)	69
その他	3,506
計	5,735

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
5,942	34,401	34,609	5,735	85.8	62.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 滞留期間の算出方法 $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B) \times 1 / 365}$

(二)たな卸資産

(単位：百万円)

	商品及び製品	仕掛品	原材料及び貯蔵品
図書製本及び手帳	49	52	127
日用紙製品	1,650	340	500
事務機器	1,219	49	353
その他			14
計	2,919	442	996

(2) 固定資産

(イ)関係会社株式

相手先	株式数	金額(百万円)
フエル販売(株)	65,040	3,170
日本通信紙(株)	172,200	533
リーマン(株)	7,848	480
ウーマンスタッフ(株)	100,000	234
(株)ミヨシ	20,000	132
日達物流(株)	1,600	80
島根ナカバヤシ(株)	800	40
フエルネット(株)	200	10
その他	1,782,596	0
計	2,150,284	4,681

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	支払手形	設備関係支払手形	計
日達物流(株)	237		237
フタムラ化学(株)	48		48
日本ウェブ印刷(株)	43		43
(株)木田商事	34		34
(株)フジ製作所	33		33
田中建設工業(株)	29		29
(株)イワタ	23		23
その他	395	21	416
計	844	21	865

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	支払手形	設備関係支払手形	計
平成22年 4月	231	2	234
" 5月	243	1	245
" 6月	174	0	175
" 7月	194	15	210
計	844	21	865

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本紙通商(株)	512
国際紙パルプ商事(株)	165
(株)ハップ	126
(株)ヤマダ電機	106
(株)中川製作所	86
その他	2,119
計	3,117

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	100
(株)三井住友銀行	100
(株)りそな銀行	100
(株)京都銀行	100
(株)百十四銀行	100
その他	250
計	750

(二)未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	55
未払消費税等	121
外注加工費	862
その他経費	1,460
計	2,499

(4) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	借入残高 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	長期借入金残高 (百万円)
(株)りそな銀行	3,950	500	3,450
(株)みずほ銀行	2,000	1,000	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200	300	900
(株)三井住友銀行	480	280	200
島根県信用農業協同組合連合会	300		300
その他	1,619	849	770
計	9,549	2,929	6,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	あり 1,000株以上3,000株未満 当社特製株主手帳 3,000株以上5,000株未満 当社特製株主手帳と3,000円相当当社製品 5,000株以上 当社特製株主手帳と5,000円相当当社製品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度(第59期)
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第60期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
第60期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
第60期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成21年8月11日
関東財務局長に提出。
平成21年11月12日
関東財務局長に提出。
平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市	裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	陽子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。